



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業
コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也
問合せ先責任者 (役職名) 理事管理グループマネージャー (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731
定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,158	7.1	240	△24.6	246	△23.2	207	△10.8
2018年3月期	5,751	2.1	319	△4.2	321	△6.1	232	△6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	266.55	—	7.8	4.9	3.9
2018年3月期	298.69	—	9.5	6.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,228	2,743	52.5	3,520.59
2018年3月期	4,902	2,564	52.3	3,291.16

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,743百万円 2018年3月期 2,564百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	608	△97	△107	1,565
2018年3月期	328	△83	△160	1,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	10.0	1.0
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	11.3	0.9
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00		12.0	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,042	3.2	120	33.0	120	26.4	85	35.4	109.08
通期	6,200	0.7	278	15.5	278	12.6	194	△6.6	248.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	880,000株	2018年3月期	880,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	100,789株	2018年3月期	100,789株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	779,211株	2018年3月期	779,217株

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられますが、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界は、2020年に発送電部門の法的分離が実施されるなど、電力システム改革が進み、大きな転換期に差し掛かっております。通信業界は全般的に設備抑制傾向が続いており、工事量の減少と受注競争が激しさを増しております。建設業界においては、2020年の東京オリンピックをはじめとして、2025年の大阪万博、新幹線の延伸等、今後も繁忙が見込まれております。

当社はこのような状況のなか各部門で一体となって拡販に努め、売上高は6,158百万円と前期比407百万円(7.1%)の増加となりました。

利益面では売上総利益が1,255百万円と前期比55百万円(4.3%)の減少、営業利益は240百万円と前期比78百万円(24.6%)の減少、経常利益は246百万円と前期比74百万円(23.2%)の減少となりました。また、当期純利益は207百万円と前期比25百万円(10.8%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門においては、設備投資や修繕費の見直しによる取引量が減少しています。また、通信業界においても、設備投資抑制が継続した状態であり、架線金物需要は低調に推移しております。

一方、鉄塔・鉄構についても、受注重量は増加したものの付加価値の低い標準鉄塔が増加したことにより売上高、利益ともに減少となりました。

この結果、売上高は4,060百万円と前期比137百万円(3.3%)の減少、セグメント利益は516百万円と前期比80百万円(13.5%)の減少となりました。

② 建材部門

建材部門においては、オリンピック関連施設や大型再開発事業をはじめとして、受注数が増加している一方で、物件の着工集中、資材調達や工期遅れの常態化、材料費の高騰、施工・輸送といった面での人手不足も懸念されております。

この結果、売上高は2,098百万円と前期比544百万円(35.0%)の増加、セグメント利益は138百万円と前期比29百万円(27.4%)の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ326百万円増加し5,228百万円となりました。これは主に現金及び預金403百万円の増加、有形及び無形固定資産56百万円、売上債権25百万円、棚卸資産25百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ147百万円増加し2,485百万円となりました。これは主に仕入債務184百万円、短期借入金33百万円、未払法人税等23百万円の増加、長期借入金66百万円と設備関係未払金23百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ178百万円増加し2,743百万円となりました。これは主に当期純利益207百万円の計上と、配当金23百万円の支払によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ403百万円増加し1,565百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、608百万円(前期比280百万円の増加)となりました。これは主に償却・税引前の当期利益484百万円を計上したこと、有形無形固定資産売却益44百万円、売上債権の減少額25百万円、たな卸資産の減少額25百万円、仕入債務の増加額184百万円、法人税等の支払額71百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は97百万円(前期比13百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出114百万円と預り保証金の受入による収入9百万円、保険積立金の解約による収入8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は107百万円(前期比53百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出66百万円、割賦債務の返済による支出40百万円と配当金の支払額23百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	43.5	47.4	42.8	49.0	52.3	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	50.0	57.4	43.1	63.0	63.3	55.9
債務償還年数(年)	1.2	4.6	0.8	0.9	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.3	16.0	101.2	122.4	135.6	472.7

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

電力業界におきましては電力システム改革が進み、2020年4月には発送電部門の法的分離が控えております。その方針のもと、VE提案によるコスト低減や、仕様の統一化等が予想され、競争発注の激化が見込まれます。また、通信業界においても設備抑制傾向が続き、今後は長寿命化やメンテナンスフリーが促進されております。投資内容も光設備から5Gなど新しい分野へシフトしているため、競争の激化が懸念されます。

建設業界においては東京オリンピックに向けた建設需要や、都心での大型再開発事業が断続的に着工が続いています。また、2025年開催の大阪万博や新幹線の延伸、インバウンド需要による建物の増加など、首都圏以外でも需要が見込まれる見通しとなっております。

一方、鋼材価格の高騰も続くことが予想され、収益への影響が懸念されます。

これらの情勢を勘案して、売上高は当事業年度を41百万円上回る6,200百万円、営業利益278百万円、経常利益278百万円、当期純利益194百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,766	1,565,678
受取手形	228,257	204,047
電子記録債権	238,232	260,397
売掛金	1,097,345	1,073,739
商品及び製品	486,629	425,576
仕掛品	355,925	343,526
原材料及び貯蔵品	140,162	188,214
前払費用	10,235	13,851
その他	1,625	49,771
流動資産合計	3,720,178	4,124,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,196,093	1,238,591
減価償却累計額	△1,043,361	△1,055,761
建物(純額)	152,732	182,830
構築物	181,524	183,844
減価償却累計額	△165,124	△167,994
構築物(純額)	16,400	15,850
機械及び装置	2,475,765	2,490,758
減価償却累計額	△1,957,058	△2,051,489
機械及び装置(純額)	518,706	439,269
車両運搬具	67,647	72,825
減価償却累計額	△55,426	△59,294
車両運搬具(純額)	12,220	13,531
工具、器具及び備品	239,050	245,288
減価償却累計額	△219,194	△225,059
工具、器具及び備品(純額)	19,855	20,229
土地	226,722	226,722
リース資産	3,628	3,628
減価償却累計額	△1,762	△2,488
リース資産(純額)	1,865	1,139
建設仮勘定	3,240	16,437
有形固定資産合計	951,743	916,009
無形固定資産		
ソフトウェア	29,069	8,021
電話加入権	1,972	1,972
その他	2,068	1,887
無形固定資産合計	33,109	11,881

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	82,213	73,910
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,572	3,572
従業員に対する長期貸付金	653	124
差入保証金	14,660	12,448
会員権	14,713	14,713
繰延税金資産	61,681	57,688
その他	9,312	3,042
投資その他の資産合計	197,307	175,999
固定資産合計	1,182,160	1,103,890
資産合計	4,902,339	5,228,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,870	36,603
電子記録債務	762,608	927,953
買掛金	404,358	431,546
短期借入金	15,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	66,400	—
未払金	18,591	17,524
設備関係未払金	55,885	64,992
未払費用	212,260	195,763
未払法人税等	38,980	62,059
未払消費税等	35,095	35,689
その他	50,778	59,002
流動負債合計	1,704,827	1,879,135
固定負債		
リース債務	25,559	14,992
長期設備関係未払金	32,903	—
退職給付引当金	477,840	496,203
役員退職慰労引当金	38,202	26,730
長期預り保証金	52,520	62,379
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	633,000	606,280
負債合計	2,337,827	2,485,415

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,959,364	2,143,685
利益剰余金合計	1,964,644	2,148,965
自己株式	△296,822	△296,822
株主資本合計	2,544,994	2,729,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,517	13,964
評価・換算差額等合計	19,517	13,964
純資産合計	2,564,511	2,743,279
負債純資産合計	4,902,339	5,228,695

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,751,730	6,158,874
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	497,345	486,629
当期商品仕入高	987,165	1,131,995
当期製品製造原価	3,442,921	3,710,872
合計	4,927,431	5,329,496
他勘定振替高	505	592
商品及び製品期末たな卸高	486,629	425,576
売上原価合計	4,440,296	4,903,327
売上総利益	1,311,433	1,255,547
販売費及び一般管理費	992,057	1,014,885
営業利益	319,375	240,661
営業外収益		
受取利息	30	33
受取配当金	2,715	2,431
不動産賃貸料	965	—
受取保険金	—	2,500
雑収入	3,796	3,572
営業外収益合計	7,508	8,537
営業外費用		
支払利息	2,723	1,502
不動産賃貸費用	1,391	—
雑損失	1,279	844
営業外費用合計	5,394	2,346
経常利益	321,489	246,852
特別利益		
固定資産売却益	9	44,669
投資有価証券売却益	3,600	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	16,599
保険解約返戻金	—	3,344
預り保証金返還免除益	32,977	—
特別利益合計	36,586	64,612
特別損失		
投資有価証券評価損	2,960	1,904
固定資産除売却損	25,606	583
特別損失合計	28,566	2,488
税引前当期純利益	329,509	308,977
法人税、住民税及び事業税	84,751	94,837
法人税等調整額	12,015	6,443
法人税等合計	96,766	101,280
当期純利益	232,743	207,696

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,749,998	1,755,278	△296,774	2,335,676	
当期変動額									
剰余金の配当					△23,376	△23,376		△23,376	
当期純利益					232,743	232,743		232,743	
自己株式の取得							△48	△48	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	209,366	209,366	△48	209,318	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,959,364	1,964,644	△296,822	2,544,994	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,982	11,982	2,347,658
当期変動額			
剰余金の配当			△23,376
当期純利益			232,743
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,534	7,534	7,534
当期変動額合計	7,534	7,534	216,852
当期末残高	19,517	19,517	2,564,511

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,959,364	1,964,644	△296,822	2,544,994
当期変動額								
剰余金の配当					△23,376	△23,376		△23,376
当期純利益					207,696	207,696		207,696
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	184,320	184,320	—	184,320
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,143,685	2,148,965	△296,822	2,729,314

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,517	19,517	2,564,511
当期変動額			
剰余金の配当			△23,376
当期純利益			207,696
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,552	△5,552	△5,552
当期変動額合計	△5,552	△5,552	178,768
当期末残高	13,964	13,964	2,743,279

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	329,509	308,977
減価償却費	190,706	175,669
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,155	18,363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,846	△11,472
受取利息及び受取配当金	△2,746	△2,464
受取保険金	—	△2,500
支払利息	2,723	1,502
投資有価証券評価損益(△は益)	2,960	1,904
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,600	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	25,596	△44,085
保険解約返戻金	—	△3,344
預り保証金返還免除益	△32,012	—
売上債権の増減額(△は増加)	△126,166	25,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,401	25,398
仕入債務の増減額(△は減少)	109,864	184,266
その他	△8,806	△1,052
小計	428,625	676,812
利息及び配当金の受取額	2,746	2,464
利息の支払額	△2,422	△1,287
法人税等の支払額	△100,497	△71,930
保険金の受取額	—	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,451	608,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△114,447	△114,830
有形固定資産の売却による収入	17,414	139
投資有価証券の取得による支出	△1,538	△1,604
投資有価証券の売却による収入	7,600	—
会員権退会による収入	2,400	—
出資金の払込による支出	△52	—
貸付けによる支出	△780	—
貸付金の回収による収入	651	728
預り保証金の返還による支出	△6,685	△75
預り保証金の受入による収入	11,464	9,934
保険積立金の解約による収入	—	8,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,972	△97,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	33,000
長期借入金の返済による支出	△66,800	△66,400
配当金の支払額	△23,231	△23,333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,908	△9,714
自己株式の取得による支出	△48	—
割賦債務の返済による支出	△61,410	△40,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,399	△107,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,079	403,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,686	1,161,766
現金及び現金同等物の期末残高	1,161,766	1,565,678

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2017年2月16日)等を当事業年度期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」52,128千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」61,681千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,197,043	1,554,686	5,751,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,197,043	1,554,686	5,751,730
セグメント利益	596,651	108,810	705,461
セグメント資産	2,574,777	839,448	3,414,225
その他の項目			
減価償却費	163,722	19,965	183,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,899	16,982	105,882

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,060,034	2,098,840	6,158,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,060,034	2,098,840	6,158,874
セグメント利益	516,116	138,645	654,761
セグメント資産	2,381,307	926,241	3,307,549
その他の項目			
減価償却費	149,980	19,240	169,221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,358	2,139	115,497

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	705,461	654,761
全社費用(注)	△386,085	△405,099
財務諸表の営業利益	319,375	249,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,414,225	3,307,549
全社資産(注)	1,488,113	1,921,145
財務諸表の資産合計	4,902,339	5,228,695

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	183,688	169,221	7,017	6,441	190,706	175,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,882	115,497	155	3,381	106,037	118,879

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度については本社管轄の工具、器具及び備品の設備投資額であり、当事業年度については主に本社管轄の車両運搬具の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,197,043	1,554,686	5,751,730

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	839,623	電力通信部門
イワブチ(株)	668,078	電力通信部門

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,060,034	2,098,840	6,158,874

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	850,734	電力通信部門
イワブチ㈱	630,526	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,291.16円	3,520.59円
1株当たり当期純利益金額	298.69円	266.55円

- (注) 1. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	232,743	207,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,743	207,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	779	779

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,564,511	2,743,279
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,564,511	2,743,279
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	880	880
普通株式の自己株式数(千株)	100	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	779	779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2019年6月26日付予定)

a. 新任取締役候補者

取締役 中澤 忠彦 (現 理事管理グループマネージャー)
 取締役 菊 明雄 (現 理事鹿沼工場グループマネージャー)

b. 退任予定取締役

取締役 川原 隆

(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位:千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増 減		
			金額	率 (%)	
電力通信部門	架線金物	2,691,934	2,867,244	△175,309	△6.1
	鉄塔・鉄構	1,134,978	1,185,260	△50,282	△4.2
	その他	233,121	144,538	88,582	61.3
	計	4,060,034	4,197,043	△137,009	△3.3
建材部門	スタッド	2,065,380	1,529,671	535,709	35.0
	その他	33,460	25,015	8,445	33.8
	計	2,098,840	1,554,686	544,154	35.0
合計	6,158,874	5,751,730	407,144	7.1	

セグメント及び品目別受注高

(単位:千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
			電力通信部門
電力通信部門	鉄塔・鉄構	1,370,310	1,075,037
	その他	231,124	141,518
	計	4,297,585	4,053,242
建材部門	スタッド	1,812,009	2,102,768
	その他	33,460	25,015
	計	1,845,469	2,127,784
合計	6,143,054	6,181,027	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位:千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (2019年3月31日現在)	前事業年度 (2018年3月31日現在)	
			電力通信部門
電力通信部門	鉄塔・鉄構	522,532	287,200
	その他	3,658	5,655
	計	656,270	418,719
建材部門	スタッド	501,226	754,597
	その他	—	—
	計	501,226	754,597
合計	1,157,497	1,173,317	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。